## 障害者福祉審議会地域部会検討報告

地域部会長 黒古次男

1 地域部会で出された課題等

#### (1)施策1 地域生活支援の充実を図る に関して

- ・手帳取得者、発達障がい者、医療的ケア児、重度知的障がい者の増加などへの対応 に伴う関係機関のネットワーク化と連携による支援体制の充実
- ・老、障介護(80・50問題も含む)、「親亡き後」を見据えた地域生活支援の在り方
- ・障がいのある人たちを取り巻く環境の変化から、分野を超えた他機関、多職種など による重層的な連携、支援体制が求められている
- ・近所づきあいなど、身近なお隣さん関係によるフォロー体制や子ども食堂、フードバンクなどとの連携による支援体制の構築とともに身近に話や相談ができる障がい者サロン(カフェ)などが必要
- ・精神科病院や入所施設からの地域移行が目標値を大幅に下回っていることから、取り組みの強化が求められている
- ・犯罪に手を染めた障がい者や累犯障がい者などの地域移行や地域生活支援体制の 構築
- ・「入間市まるわかり地域移行ガイドブック」の障がい種別にかかわらない対象者や重 層的な支援機関に対するさらなる周知とその活用

# (2)施策 2 いざという時のための支援体制をつくる 施策3 災害時に安心して避難生活を送るために に関して

- ・避難行動要支援者制度など、災害時に一人も取りこぼさないよう、当事者はもとより自主防災会や関係機関に対しさらなる周知が求められる。また、周知には平易な言葉の使用やフリガナなどの情報が的確に伝わるような工夫も必要と思われる
- ・災害時に支援が必要な障害者に対して、自主防災会による日常的な声掛けや近所づきあい、地域交流などが大切な取り組みになる
- ・避難行動要支援者に対する「個別支援計画」について、当事者のニードに応じてきめ 細かな実態と支援に対する希望などの把握とともに、避難所での生活への要望な ども記載できるよう「個別支援計画」の充実がもとめられる
- ・在宅避難が有効といわれる中で、要避難行動支援者の在宅避難に対する支援の在 り方も検討を進めていく必要がある
- ・福祉避難所としての協定事業所が増えている状況を踏まえ、事業所の実態把握とと もに、避難訓練や直接避難の方法など、実際の運用に向けたさらなる取り組みが求 められる

### (3)施策4 相談支援体制の充実 に関して

・老・障介護、8050問題、引きこもり、登校拒否など、地域生活上の困難さを抱えている方たちに対し、障がい者支援の側からのアプローチのために、他業種を巻き込

んだ重層的な相談・支援体制が求められている

- ・福祉手帳取得者、発達障がいとその周辺者、医療的ケア児等の増加に対応する相談 支援及びサービス利用者の増加などに対応する相談支援体制の検討、充実
- ・基幹相談支援センターを中心として、各相談支援センターによる一般相談支援体制 の充実と周知の徹底、関係機関、他業種を巻き込んだ重層的な支援会議など、支援 体制の構築強化を図る
- ・プランにかかわる担当課を増やし連携の強化を推し進める
- ・相談支援体制の充実の一環として、基幹相談支援センターに行政関係の人員の配置を検討したらどうか
- ・地域移行や地域定着支援の利用が少なく、目標値に程遠い現状から、精神科病院、 支援事業所のみならず、本人、保護者の意識改革を推進するとともに、相談支援セ ンターがキーパーソンになり地域移行を進めていく重層的な支援体制の整備をす る

#### 4 施策6 はたらくを支援する

- ・就労希望者、就労定着支援、就労中の生活相談などの増加に伴い、職員の疲弊が心配される。取り組みの充実だけでなく支援体制の充実も求められている状況にあるといえる
- ・就労定着支援事業所のさらなる増加を図るため、市内福祉法人等への働きかけの 強化する
- ・就労移行支援事業所等からの一般就労への移行のさらなる推進を図る
- ・市内にある「雇用率代行事業所」の課題(厚労省も把握)に対する対応する必要があるのではないか
- 5 本部会で話題になり、他の部会で取り上げていただきたい課題
- ① 啓発部会関係
  - ・アンケートによると約4割の方が何らかの形で「差別」を受けた経験を持っているということから、差別解消に向けた取り組みや「差別解消地域協議会」の役割強化などに対する取り組み
  - ・『障害者のしおり』の電子化に伴う情報のバリアフリー(墨字、点字、音声、フリガナ) の検討とともに、必要な人に必要な情報が提供されるような体制の整備
  - ・障がい者サロン(カフェ)などによる、身近で話や相談ができる場所の体制整備(再 掲)

### ② こども部会関係

- ・就学相談時において、本人・保護者の意向尊重と合理的配慮によるインクルーシブ 保育、教育のさらなる推進
- ・就学中の合理的配慮(バリアフリー、教材、支援員等)とともに、教育、福祉の連携の推進と小・中・高等学校にわたる一貫した支援体制の充実